

平成 22 事業年度

財 務 諸 表

( 法 人 単 位 )

独立行政法人農林漁業信用基金

独立行政法人農林漁業信用基金  
貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		42,414,204,779
有価証券		20,715,241,034
前払費用		11,773,435
未収収益		337,918,310
未収金		2,908,669,331
短期貸付金		51,674,391,500
その他の流動資産		1,732,471
流動資産合計		118,063,930,860
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	238,378,573	
減価償却累計額	△ 100,288,465	138,090,108
構築物	1,695,970	
減価償却累計額	△ 600,375	1,095,595
車両運搬具	3,711,590	
減価償却累計額	△ 604,337	3,107,253
工具器具備品	102,369,141	
減価償却累計額	△ 57,996,765	44,372,376
土地		881,000,000
有形固定資産合計		1,067,665,332
2 無形固定資産		
ソフトウェア		166,826,328
電話加入権		390,000
無形固定資産合計		167,216,328
3 投資その他の資産		
投資有価証券		87,964,518,334
長期貸付金		34,951,789,500
敷金・保証金		16,170,000
寄託金		37,735,661,310
求償権	10,305,981,206	
求償権償却引当金	△ 9,526,090,206	779,891,000
その他の資産		3,500,000
投資その他の資産合計		161,451,530,144
固定資産合計		162,686,411,804
III 保証債務見返		
短期保証債務見返	32,976,415,910	
長期保証債務見返	27,143,145,976	60,119,561,886
保証債務見返合計		60,119,561,886
資産合計		340,869,904,550

(単位：円)

科 目	金 額		
(負債の部)			
I 流動負債			
1年以内返済予定長期借入金		5,574,000,000	
未払金		9,185,359	
預り金		10,342,393	
未払費用		24,712,300	
仮受金		25,560,000	
前受収益		150,925,881	
リース債務（短期）		57,194,475	
引当金			
賞与引当金	80,442,456		
保証債務損失引当金	4,914,640,161	4,995,082,617	
政府事業交付金		11,742,565,602	
支払備金		1,096,385,208	
流動負債合計			23,685,953,835
II 固定負債			
リース債務（長期）		52,339,336	
長期借入金		7,016,000,000	
長期前受収益		599,267,668	
引当金			
退職給付引当金	1,965,226,787		
保証債務損失引当金	3,415,351,452	5,380,578,239	
責任準備金		5,580,281,904	
固定負債合計			18,628,467,147
III 保証債務			
短期保証債務	32,976,415,910		
長期保証債務	27,143,145,976	60,119,561,886	
保証債務合計			60,119,561,886
負債合計			102,433,982,868
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		182,315,636,096	
地方公共団体出資金		5,173,910,000	
民間出資金		29,922,443,851	
資本金合計			217,411,989,947
II 資本剰余金			
政府交付金		11,501,525,279	
特別出えん金		163,110,000	
資本剰余金合計			11,664,635,279
III 利益剰余金			9,359,296,456
純資産合計			238,435,921,682
負債純資産合計			340,869,904,550

# 独立行政法人農林漁業信用基金

## 損益計算書

自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
事業費		
保険事業費		
保険金	8,378,466,210	
保険料払戻金	48,046,586	
回収奨励金	23,484,000	
求償権管理回収助成	27,884,000	
支払備金繰入	266,878,130	8,744,758,926
保証事業費		
求償権償却損失	138,712,224	
求償権回収事業費	5,836,861	
求償権償却引当金繰入	773,736,043	
保証債務損失引当金繰入	1,484,766,613	2,403,051,741
事業費合計		11,147,810,667
一般管理費		
役員報酬	129,012,961	
職員給与	839,801,031	
法定福利費	125,489,947	
調査研究費	8,724,691	
保険計算事務費	29,031,569	
委託業務費	2,358,171	
事業推進費	73,040,252	
保証事業管理費	38,407,816	
業務管理費	25,500,660	
事務諸費	219,416,113	
賞与引当金繰入	80,442,456	
退職給付引当金繰入	138,706,275	
減価償却費	29,780,970	
一般管理費合計		1,739,712,912
財務費用		
支払利息	152,854,300	
有価証券売却損	401,475,000	
財務費用合計		554,329,300
経常費用合計		13,441,852,879

(単位：円)

科 目	金 額		
経常収益			
事業収入			
保険事業収入			
保険料収入	4,718,576,887		
回収金収入	4,088,846,168		
違約金収入	3,095,232		
助成金見合納付金収入	8,729,000		
政府事業交付金収入	711,982,332		
責任準備金戻入	1,145,148,004	10,676,377,623	
保証事業収入			
保証料収入	525,477,040		
違約金収入	16,370,683		
政府事業交付金収入	581,104,762	1,122,952,485	
貸付事業収入			
貸付金利息		154,323,192	
事業収入合計		11,953,653,300	
政府補給金収入		152,604,647	
受託事業収入		1,253,400	
財務収益			
受取利息	2,411,212		
有価証券利息	1,706,389,840		
有価証券売却益	71,399,424		
財務収益合計		1,780,200,476	
雑益		32,685,715	
経常収益合計			13,920,397,538
経常利益			478,544,659
臨時損失			
固定資産除却損		2,725,886	
臨時損失合計			2,725,886
臨時利益			
償却債権取立益		73,138,893	
償却済債券回収益		63,360,582	
臨時利益合計			136,499,475
当期純利益			612,318,248
前中期目標期間繰越積立金取崩額			741,158,203
当期総利益			1,353,476,451

独立行政法人農林漁業信用基金  
キャッシュ・フロー計算書

自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
保険料収入	4,721,586,723
保証料収入	601,536,952
回収金収入	3,994,567,956
求償権回収収入	543,959,545
違約金収入	24,072,685
助成金見合納付金収入	8,729,000
貸付金利息収入	177,670,960
貸付金の回収による収入	62,973,113,706
寄託金の回収による収入	1,243,072,236
受託事業による収入	1,253,400
その他の業務収入	357,551,388
保険金の支払による支出	△ 8,378,466,210
代位弁済費支出	△ 1,361,603,812
貸付による支出	△ 61,966,636,956
寄託金の支払による支出	△ 1,690,000,000
人件費支出	△ 1,144,494,668
その他の業務支出	△ 1,206,838,075
政府事業交付金収入	1,754,449,000
政府補給金収入	152,604,647
小計	806,128,477
利息の受取額	1,785,831,663
利息の支払額	△ 152,854,300
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,439,105,840
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 4,800,000,000
定期預金の払戻による収入	4,800,000,000
有価証券の取得による支出	△ 125,376,089,000
有価証券の償還による収入	149,265,900,932
有価証券の売却による収入	3,475,172,000
有形固定資産の取得による支出	△ 24,193,833
無形固定資産の取得による支出	△ 1,322,475
敷金・保証金の返還による収入	820,000
償却済債券の回収による収入	63,360,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,403,648,206
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
特別出えん金の受入による収入	39,160,000
特別出えん金の払戻による収入	△ 8,400,000
短期借入れによる収入	3,500,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 3,500,000,000
長期借入れによる収入	599,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 2,175,000,000
政府出資金の受入による収入	1,600,000,000
民間出資金の受入による収入	93,000,000
リース債務の返済による支出	△ 6,779,366
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 97,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,980,634
<b>IV 資金増加額</b>	29,886,734,680
<b>V 資金期首残高</b>	12,527,470,099
<b>VI 資金期末残高</b>	42,414,204,779

独立行政法人農林漁業信用基金  
行政サービス実施コスト計算書

自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
事業費		
保険事業費		
保険金	8,378,466,210	
保険料払戻金	48,046,586	
回収奨励金	23,484,000	
求償権管理回収助成	27,884,000	
支払備金繰入	266,878,130	
保証事業費		
求償権償却損失	138,712,224	
求償権回収事業費	5,836,861	
求償権償却引当金繰入	773,736,043	
保証債務損失引当金繰入	1,484,766,613	11,147,810,667
一般管理費		
役員報酬	129,012,961	
職員給与	839,801,031	
法定福利費	125,489,947	
調査研究費	8,724,691	
保険計算事務費	29,031,569	
委託業務費	2,358,171	
事業推進費	73,040,252	
保証事業管理費	38,407,816	
業務管理費	25,500,660	
事務諸費	219,416,113	
賞与引当金繰入	80,442,456	
退職給付引当金繰入	138,706,275	
減価償却費	29,780,970	1,739,712,912
財務費用		
支払利息	152,854,300	
有価証券売却損	401,475,000	554,329,300
臨時損失		
固定資産除却損		2,725,886
(2) (控除) 自己収入等		
事業収入		
保険事業収入		
保険料収入	△ 4,718,576,887	
回収金収入	△ 4,088,846,168	
違約金収入	△ 3,095,232	
助成金見合納付金収入	△ 8,729,000	
責任準備金戻入	△ 1,145,148,004	
保証事業収入		
保証料収入	△ 525,477,040	
違約金収入	△ 16,370,683	
貸付事業収入		
貸付金利息	△ 154,323,192	△ 10,660,566,206
受託事業収入		△ 1,253,400
財務収益		
受取利息	△ 2,411,212	
有価証券利息	△ 1,706,389,840	
有価証券売却益	△ 71,399,424	△ 1,780,200,476
雑益		
臨時利益		
償却債権確立益	△ 73,138,893	
償却済債券回収益	△ 63,360,582	△ 136,499,475
業務費用合計		833,373,493
II 引当外退職給付増加見積額		21,071,825
III 機会費用		
政府出資等の機会費用		2,487,297,945
IV 行政サービス実施コスト		3,341,743,263

(注) 国民一人当たりの行政サービス実施コスト 26.2円

※平成17年国勢調査の確定人口127,767,994人(平成18年10月31日官報告示)を用いて算出

## 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	6年～50年				
構	築	物	16年～22年			
車	両	運	搬	具	6年	
工	具	器	具	備	品	5年～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生年度における職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

#### (3) 求償権償却引当金

求償権の回収不能額の発生に備えるため、「独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る会計規程（平成15年独信基(102)第58号。以下「会計規程」という。）」第15条第2項及び「独立行政法人農林漁業信用基金査定資産償却・引当規程（平成19年独信基(501)第19号。以下「引当規程」という。）」第8条により、求償権残高から担保による処分可能見込額を除いた金額を計上しております。

#### (4) 保証債務損失引当金

保証債務に係る損失に備えるため、会計規程第25条及び引当規程第9条により、保証先



の区分毎に合理的に見積もられた将来の損失の合計金額を計上しております。

### 3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

### 4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

### 7. その他の重要な事項

#### (1) 支払備金

翌年度の保険金支払い等に備えるため、「独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令（平成15年財務省・農林水産省令第5号）」第12条の規定により、期末における保険金支払い等をする義務があると認められる金額を計上しております。

#### (2) 責任準備金

翌年度以降の保険金支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行に備えるため、会計規程第26条の規定により、毎事業年度末において、計算した金額を計上しております。

（責任準備金の計算方法）

#### ○ 純保険料法と簡便な未経過保険料法を併せた方式

責任準備金として積み立てるべき金額は、将来の保険金に対し、将来の保険料が不足する金額であることから、リスクが変動する期間中は純保険料法とし、安定後は、未経過保険料法の簡便的な方式を併せたものとする。

※ 純保険料法とは、引受後数年間はリスク（事故率）が変動し、一定の期間経過後はリスクが安定することから、リスクが変動する期間は、将来の保険金見込額から将来の保険料見込額を差し引いて計算する方法。

※ 未経過保険料法とは、収入した保険料を保険始期から責任準備金の計算基準日までの経過期間と計算基準日から保険終期までの未経過期間で按分する方法。

## 注記事項

### 1. キャッシュ・フロー計算書関係

#### (1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

#### (2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	42,414,204,779円
資金	42,414,204,779円

### 2. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の計上方法

国からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計上しております。

### 3. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員については役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

#### (1) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金（簡便法）	38,237,170円
職員の退職一時金（簡便法）	902,944,617円
厚生年金基金（原則法）	2,060,088,000円
退職給付債務 計	3,001,269,787円
未認識数理計算上の差異	△ 162,699,000円
年金資産（厚生年金基金）	△ 873,344,000円
退職給付引当金	1,965,226,787円

#### (2) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金（簡便法）	7,554,000円
職員の退職一時金（簡便法）	67,058,324円
厚生年金基金	52,725,067円
勤務費用 計	127,337,391円
利息費用	40,741,700円
期待運用収益	△ 18,771,000円
未認識数理計算上の差異（費用）の処理額	8,413,000円
従業員拠出額	△ 19,014,816円
合計	138,706,275円

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

ア 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

イ 割引率 2.0%

ウ 期待運用収益率 2.0%

エ 未認識数理計算上の差異の処理年数 発生翌事業年度から定額法により処理（5年）

4. 減損損失

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	13,000円	30回線	390,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

N T T東日本の公道価格37,800円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（60千円）を上回るため、使用価値相当額（1,134千円）を回収可能サービス価額としました。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当基金は、農林漁業者の経営に必要な資金の融通を円滑にし、農林漁業の振興を図るため、保証・保険の信用補完業務と貸付の業務を実施しております。また、農漁業者が被る不慮の災害による損失に対し、共済団体が支払う共済金等に必要な資金の貸付も行っております。これらの業務を実施するため、政府及び政府以外の者からの出資の受入れ、必要に応じて金融機関からの借入により資金を調達しております。

当基金が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有していません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当基金が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、都道府県、農業・漁業信用基金協会及び農業・漁業共済団体といった公的団体に対する貸付金であること等から、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

借入金金は、政府保証付で金融機関からの競争入札により調達しておりますが、一定の環境の下で入札が困難になる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

保証債務については、林業者等の経営状況の悪化等により契約条件に従った債務履行が

なされない信用リスクに晒されております。

### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

#### ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。当基金の資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定に加え、余裕金管理運用要領に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

保証債務については、当基金の保証債務審査に係る規定に従い、個別案件毎に債務保証契約の引受審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

#### イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金管理運用要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

#### ウ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当基金は、長期借入金については必要の都度、主務大臣の認可を得て、資金調達を行っております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 現金及び預金	42,414	42,414	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券等	108,679	111,315	2,635
(3) 短期貸付金及び長期貸付金 貸倒引当金	86,426 —	86,437	11
(4) 寄託金	37,735	27,551	△10,184
(5) 求償権 求償権償却引当金	10,305 △ 9,526	779	—
(6) 1年以内返済予定長期借入 金及び長期借入金 (*2)	(12,590)	(12,496)	(△93)

(\*1) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(\*2) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

	契約額等	時価
その他 債務保証契約 (*3)	60,119	△344

(\*3) 債務保証契約の「契約額等」は、「保証債務」の貸借対照表計上額を記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び長期貸付金

短期貸付金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 寄託金

寄託金の時価については、林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法（昭和54年法律第51号）第6条第2項第1号において、株式会社日本政策金融公庫に対し無利子で寄託することが規定されていることから、元金の合計額を国債の利回りで割り引いて時価を算定しております。

(5) 求償権

求償権については、求償権の回収不能額の発生に備えるため、求償権残高から担保による処分可能見込額を除いた金額を毎期末に求償権償却引当金として計上しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から求償権償却引当金を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(6) 1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金

1年以内返済予定長期借入金については、短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

その他

債務保証契約

保証債務の時価については、契約上の保証料と同様の新規契約を行った場合に想定される保証料との差額を割り引いて時価を算定しております。

なお、短期保証債務の時価については、短期間（1年以内）で決済されるため、時価の重要性が乏しいことから、時価は0円としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

漁業災害補償関係勘定の長期貸付金（貸借対照表計上額200百万円）については、「独立行政法人農林漁業信用基金の農業災害補償関係業務及び漁業災害補償関係業務に関する業務方法書（農林水産省指令15経営第3385号認可）」附則第2条において、償還期限の定めがなく貸し付けることが規定されていることから、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を算定することが極めて困難と認められるため、「(3) 短期貸付金及び長期貸付金」には含めておりません。

6. 不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

民間より出資を受けた出資金の97,000,000円であります。

(2) 不要財産となった理由

平成20年12月24日付け行政改革推進本部決定「補助金等の交付により造成した基金の見直しについて」を踏まえ、出資元である漁業経営安定特別対策基金の事業が廃止されたためであります。

(3) 国庫納付等の方法

出資元である民間の口座に対して、預金により支払いました。

- (4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額  
該当する事項はありません。
- (5) 国庫納付に当たり譲渡収入により控除した費用の額  
該当する事項はありません。
- (6) 国庫納付等の額  
97,000,000円
- (7) 国庫納付等が行われた年月日  
平成23年3月24日(木)
- (8) 減資額  
97,000,000円

## 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

## 重要な後発事象

当基金が保有する投資有価証券の一部が、余裕金運用管理要領に定める運用基準に該当しなくなつたため、平成23年4月に売却いたしました。これにより、平成23年度に有価証券売却損404,400千円を計上する予定であります。

## その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当基金は、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)に基づき、平成23年度中に以下の措置を講ずることとしております。

- (1) 農業の低利預託原資貸付業務については、業務を廃止し、当該業務に係る政府出資金全額(12,500百万円)を平成23年度中に国庫納付する。
- (2) 林業の低利預託原資貸付業務については、ニーズに応じた規模に縮減し、林業者がより使いやすい運転資金制度に再設計するとともに、当該業務に係る政府出資金17,056百万円のうち、当該運転資金制度において活用する見込みのない7,256百万円を平成23年度中に国庫納付する。

- (3) 漁業の低利預託原資貸付業務については、業務を廃止し、当該業務に係る政府出資金全額（6,000百万円）を平成23年度中に国庫納付する。
- (4) 農業災害補償関係業務については、中期の融資に対応するために必要な資金規模まで縮減するとともに、業務の見直しに伴い政府出資金3,800百万円のうち2,000百万円及び利益剰余金1,976百万円を平成23年度中に国庫納付する。



# 独立行政法人農林漁業信用基金 附属明細書

## 1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘 要	
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	238,120,703	2,506,661	2,248,791	238,378,573	100,288,465	13,454,377	138,090,108	
	構 築 物	1,695,970	-	-	1,695,970	600,375	80,050	1,095,595	
	車両運搬具	3,711,590	-	-	3,711,590	604,337	557,851	3,107,253	
	工具器具備品	111,936,262	21,687,172	31,254,293	102,369,141	57,996,765	6,657,537	44,372,376	
	計	355,464,525	24,193,833	33,503,084	346,155,274	159,489,942	20,749,815	186,665,332	
有形固定資産 (償却費損益外)	該 当 な し	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	土 地	881,000,000	-	-	881,000,000	-	-	881,000,000	
	計	881,000,000	-	-	881,000,000	-	-	881,000,000	
有形固定資産計	建 物	238,120,703	2,506,661	2,248,791	238,378,573	100,288,465	13,454,377	138,090,108	
	構 築 物	1,695,970	-	-	1,695,970	600,375	80,050	1,095,595	
	車両運搬具	3,711,590	-	-	3,711,590	604,337	557,851	3,107,253	
	工具器具備品	111,936,262	21,687,172	31,254,293	102,369,141	57,996,765	6,657,537	44,372,376	
	土 地	881,000,000	-	-	881,000,000	-	-	881,000,000	
計	1,236,464,525	24,193,833	33,503,084	1,227,155,274	159,489,942	20,749,815	1,067,665,332		
無形固定資産	ソフトウェア	392,509,039	163,176,784	-	555,685,823	388,859,495	9,031,155	166,826,328	
	ソフトウェア 仮 勘 定	48,114,465	-	48,114,465	0	-	-	-	
	電話加入権	390,000	-	-	390,000	-	-	390,000	
	計	441,013,504	163,176,784	48,114,465	556,075,823	388,859,495	9,031,155	167,216,328	
投資その他の資産	投資有価証券	77,278,880,776	20,199,794,362	9,514,156,804	87,964,518,334	-	-	87,964,518,334	
	長期貸付金	39,782,442,500	38,315,867,000	43,146,520,000	34,951,789,500	-	-	34,951,789,500	
	敷金・保証金	16,990,000	-	820,000	16,170,000	-	-	16,170,000	
	寄 託 金	37,288,733,546	1,690,000,000	1,243,072,236	37,735,661,310	-	-	37,735,661,310	
	求 償 権	10,630,599,554	1,361,603,812	1,686,222,160	10,305,981,206	-	-	10,305,981,206	
	求償権償却引当金	△ 9,755,904,554	△ 773,736,043	△ 1,003,550,391	△ 9,526,090,206	-	-	△ 9,526,090,206	
	その他の資産	3,500,000	-	-	3,500,000	-	-	3,500,000	
	計	155,245,241,822	60,793,529,131	54,587,240,809	161,451,530,144	-	-	161,451,530,144	

(注) 1. 投資その他の資産以外については、自己収入による財源で取得しております。

2. 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得 20,196,089,000円、償却原価法による増加額 3,705,362円であり、当期減少額は、流動資産（有価証券）への振替額 4,705,154,645円、償却原価法による減少額 8,754,583円、独立行政法人会計基準注23の(1)に基づく売却額 1,399,962,576円、同(2)に基づく売却額 2,400,000,000円その他の売却額 1,000,285,000円であります。

3. 長期貸付金の当期増加額は、新規貸付額 38,315,867,000円であり、当期減少額は、流動資産（短期貸付金）への振替額 42,966,520,000円であります。

## 2. 有価証券の明細

### (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売 買 目 的 的 有 価 証 券	銘 柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘 要
満 期 的 保 有 有 価 証 券	該 当 な し	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
満 期 的 保 有 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	国債					
	第236回利付国債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第238回利付国債	299,340,000	300,000,000	299,933,445	-	
	地方債					
	平成13年度第4回兵庫県公債	199,800,000	200,000,000	199,990,083	-	
	政府保証債					
第812回公営企業債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		

(単位：円)

満期 目的 保有 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第106回放送債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第27号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第29号商工債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	—	
	第30号商工債	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	—	
	第104号商工債	303,969,000	300,000,000	300,882,000	—	
	い第676号利付農林債	915,849,000	900,000,000	903,522,000	—	
	社債					
	第414回関西西電力債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第429回関西西電力債	199,880,000	200,000,000	199,989,091	—	
	第5回神戸製鋼所債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第6回パナソニック債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第12回ソニー債	399,960,000	400,000,000	399,998,015	—	
	第34回三菱東京UFJ銀行債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第7回静岡銀行債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第34回トヨタファイナンス債	203,088,000	200,000,000	200,926,400	—	
	譲渡性預金	12,710,000,000	12,710,000,000	12,710,000,000	—	
	計	20,731,886,000	20,710,000,000	20,715,241,034	—	
貸借対照表 計上額合計				20,715,241,034		

## (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期 目的 保有 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
	地方債					
	平成17年度第1回北海道公募公債	996,500,000	1,000,000,000	998,582,645	—	
	平成17年度第6回北海道公募公債	996,000,000	1,000,000,000	998,247,934	—	
	平成21年度第6回北海道公募公債	397,768,000	400,000,000	398,136,925	—	
	平成21年度第14回北海道公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	平成21年度第16回北海道公募公債	998,500,000	1,000,000,000	998,661,157	—	
	平成22年度第4回北海道公募公債	1,399,580,000	1,400,000,000	1,399,614,711	—	
	平成22年度第12回北海道公募公債	499,555,000	500,000,000	499,566,033	—	
	第603回東京都公募公債	495,900,000	500,000,000	498,915,702	—	
	第687回東京都公募公債	999,500,000	1,000,000,000	999,529,167	—	
	平成22年度第2回新潟県公募公債	299,469,000	300,000,000	299,477,777	—	
	平成22年度第5回静岡県公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第54回大阪府公募公債	499,035,000	500,000,000	499,319,754	—	
	第261回大阪府公募公債	99,780,000	100,000,000	99,939,500	—	
	第262回大阪府公募公債	995,800,000	1,000,000,000	998,819,835	—	
	第283回大阪府公募公債	999,000,000	1,000,000,000	999,545,455	—	
	第292回大阪府公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第293回大阪府公募公債	598,512,000	600,000,000	599,200,661	—	
	第329回大阪府公募公債	199,860,000	200,000,000	199,883,140	—	
	第330回大阪府公募公債	799,520,000	800,000,000	799,595,371	—	
	第332回大阪府公募公債	499,135,000	500,000,000	499,256,529	—	
	第347回大阪府公募公債	299,910,000	300,000,000	299,911,488	—	
	平成15年度第5回兵庫県公募公債	496,600,000	500,000,000	499,157,025	—	
	平成18年度第5回兵庫県公募公債	198,346,000	200,000,000	199,138,826	—	
	平成18年度第7回兵庫県公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	平成18年度第10回兵庫県公募公債	199,920,000	200,000,000	199,955,042	—	
	平成21年度第15回兵庫県公募公債	99,980,000	100,000,000	99,983,305	—	
	平成21年度第39回兵庫県公募公債	398,776,000	400,000,000	398,907,504	—	
	平成21年度第9回福岡県公募公債	1,399,860,000	1,400,000,000	1,399,920,541	—	
	平成22年度第1回福岡県公募公債	799,280,000	800,000,000	799,339,504	—	

(単位：円)

満期 目的 保有 有 券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
	平成14年第7回横浜市事業公債	299,055,000	300,000,000	299,806,153	-	
	第470回名古屋市長官公債	699,790,000	700,000,000	699,812,750	-	
	平成16年度第12回大阪市公債	496,500,000	500,000,000	498,611,570	-	
	平成18年度第3回大阪市公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	平成21年度第4回大阪市公債	399,800,000	400,000,000	399,833,057	-	
	平成15年第3回福岡市長官公債	497,390,000	500,000,000	499,325,750	-	
	第88回共同発行市場公募地方債	999,700,000	1,000,000,000	999,722,314	-	
	第89回共同発行市場公募地方債	999,300,000	1,000,000,000	999,346,280	-	
	政府保証債					
	政府保証第831回公営企業債	198,700,000	200,000,000	199,677,687	-	
	政府保証第834回公営企業債	199,200,000	200,000,000	199,781,816	-	
	政府保証第2回農林漁業金融公庫債	198,500,000	200,000,000	199,603,305	-	
	政府保証第327回道路債	98,968,000	100,000,000	99,684,429	-	
	政府保証第344回道路債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	政府保証第41回日本高速道路保有・債務返済機構債	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	-	
	政府保証第173回預金保険機構債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第10回公営企業債	299,730,000	300,000,000	299,912,973	-	
	第11回公営企業債	298,818,000	300,000,000	299,534,363	-	
	第13回公営企業債	499,900,000	500,000,000	499,960,330	-	
	変動利付(CMS型)第1回公営企業債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第3回地方公共団体金融機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第9回地方公共団体金融機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第15回地方公共団体金融機構債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第21回地方公共団体金融機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	F22回地方公共団体金融機構債	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	-	
	第10回農林漁業金融公庫債	299,910,000	300,000,000	299,952,750	-	
	第21回国際協力銀行債	299,880,000	300,000,000	299,946,000	-	
	第2回沖縄振興開発金融公庫債	199,940,000	200,000,000	199,985,123	-	
	第9回首都高速道路債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第4回阪神高速道路債	467,200,000	500,000,000	492,573,584	-	
	第5回阪神高速道路債	199,832,000	200,000,000	199,949,176	-	
	第5回中日本高速道路債	499,700,000	500,000,000	499,773,109	-	
	第10回日本高速道路保有・債務返済機構債	499,650,000	500,000,000	499,816,250	-	
	第15回日本高速道路保有・債務返済機構債	799,280,000	800,000,000	799,605,702	-	
	第10回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	99,990,000	100,000,000	99,994,453	-	
	第21回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	299,970,000	300,000,000	299,977,311	-	
	第10回都市基盤整備公債	99,940,000	100,000,000	99,982,000	-	
	第2回都市再生債	399,960,000	400,000,000	399,986,891	-	
	第8回都市再生債	299,910,000	300,000,000	299,961,103	-	
	第11回都市再生債	1,599,840,000	1,600,000,000	1,599,928,462	-	
	第30回都市再生債	99,990,000	100,000,000	99,991,818	-	
	第33回都市再生債	699,860,000	700,000,000	699,898,387	-	
	第39回都市再生債	299,910,000	300,000,000	299,917,438	-	
	第43回都市再生債	499,900,000	500,000,000	499,905,785	-	
	第24回日本政策投資銀行債	299,880,000	300,000,000	299,946,000	-	
	第14回福祉医療機構債	299,970,000	300,000,000	299,981,407	-	
	第31回雇用・能力開発債	615,102,000	600,000,000	606,292,500	-	
	第2回森林総合研究所債	299,820,000	300,000,000	299,851,500	-	
	第3回成田国際空港債	99,930,000	100,000,000	99,959,412	-	
	第8回成田国際空港債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第4回関西国際空港債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第341回東京交通債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	

(単位：円)

満期 目的 保有 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
	第101回名古屋高速道路公社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第4号商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第7号商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第119号商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	社債					
	第473回東京電力債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第493回東京電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第495回東京電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第513回東京電力債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第520回東京電力債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第529回東京電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第446回関西電力債	499,700,000	500,000,000	499,851,242	-	
	第335回中国電力債	399,400,000	400,000,000	399,801,695	-	
	第366回中国電力債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第287回北陸電力債	199,860,000	200,000,000	199,913,225	-	
	第408回東北電力債	499,750,000	500,000,000	499,971,074	-	
	第454回東北電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第349回九州電力債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第388回九州電力債	199,980,000	200,000,000	199,989,752	-	
	第393回九州電力債	199,960,000	200,000,000	199,975,207	-	
	第411回九州電力債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第12回積水ハウス債	510,420,000	500,000,000	505,210,000	-	
	第7回日本ハム債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第11回宝ホールディングス債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第9回日本製紙グループ本社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第27回住友化学債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第32回住友化学債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第34回住友化学債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第43回住友化学債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第25回三菱化学債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第29回三菱化学債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第37回三菱化学債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第8回日立化成工業債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第64回新日本製鐵債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第22回JFEスチール債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第52回神戸製鋼所債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第14回日立製作所債	599,700,000	600,000,000	599,868,597	-	
	第38回三菱電機債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第17回富士通債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第8回パナソニック債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第11回パナソニック債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第4回パナソニック電工債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第15回豊田自動織機債	199,900,000	200,000,000	199,954,622	-	
	第46回日産自動車債	99,071,000	100,000,000	99,668,215	-	
	第8回トヨタ自動車債	199,960,000	200,000,000	199,968,739	-	
	第10回トヨタ自動車債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第2回大日本印刷債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第59回東京急行電鉄債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第32回小田急電鉄債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第70回東日本旅客鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第27回西日本旅客鉄道債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第36回西日本鉄道債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第56回近畿日本鉄道債	599,214,000	600,000,000	599,528,400	-	
	第41回名古屋鉄道債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	

(単位：円)

満期 目的 保有 債 券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
	第27回日本郵船債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第43回伊藤忠商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第44回伊藤忠商事債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第45回伊藤忠商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第46回伊藤忠商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第32回三井物産債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第35回三井物産債	199,400,000	200,000,000	199,895,833	-	
	第38回三井物産債	99,000,000	100,000,000	99,763,513	-	
	第40回三井物産債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第50回三井物産債	2,800,000,000	2,800,000,000	2,800,000,000	-	
	第51回三井物産債	697,600,000	700,000,000	698,969,014	-	
	第54回三井物産債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	第59回三井物産債	299,730,000	300,000,000	299,822,466	-	
	第15回住友商事債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第28回住友商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第38回三菱商事債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第39回三菱商事債	299,700,000	300,000,000	299,927,737	-	
	第56回三菱商事債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	第66回三菱商事債	199,940,000	200,000,000	199,962,313	-	
	第14回イオン債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第22回みずほコーポレート銀行債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第8回みずほ銀行債	194,038,000	200,000,000	195,894,094	-	
	第11回みずほ銀行債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第6回三井住友銀行債	394,770,959	400,000,000	398,714,897	-	
	第24回三井住友銀行債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第3回三菱東京UFJ銀行債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第4回三菱東京UFJ銀行債	484,822,000	500,000,000	496,583,476	-	
	第15回三菱東京UFJ銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第51回三菱東京UFJ銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第83回三菱東京UFJ銀行債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第87回三菱東京UFJ銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第7回三菱UFJ信託銀行債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第13回広島銀行債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第1回住友信託銀行債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第7回住友信託銀行債	398,205,000	400,000,000	398,874,321	-	
	第12回住友信託銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第4回三井住友海上火災保険債	499,750,000	500,000,000	499,852,458	-	
	第107回オリックス債	293,520,000	300,000,000	296,619,130	-	
	第4回大和証券グループ本社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第7回シティグループ・ジャパン・ホールディングス債	1,304,840,000	1,300,000,000	1,301,993,928	-	
	第8回シティグループ・ジャパン・ホールディングス債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第25回NTTデータ債	499,700,000	500,000,000	499,730,000	-	
	第9回KDDI債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第19回KDDI債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第7回オリエンタルランド債	199,940,000	200,000,000	199,970,247	-	
	第30回電源開発債	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
	第20回大阪瓦斯債	199,760,000	200,000,000	199,849,670	-	
	計	87,902,431,959	88,000,000,000	87,964,518,334	-	

(単位：円)

関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた 価額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 価差	摘要	
	該当なし		-	-	-	-	
	計	-	-	-	-		
その他の 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 価差	その他有 価証券 価差額	摘要
	該当なし	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	
貸借対照表 計上額合計				87,964,518,334			

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	-	-	-	-	-	該当なし
その他の長期貸付金	39,782,442,500	38,315,867,000	43,146,520,000	-	34,951,789,500	
長期資金	39,195,560,000	37,190,730,000	42,571,520,000	-	33,814,770,000	回収額には短期貸付金への振替額を計上
特別資金	-	110,400,000	-	-	110,400,000	
長期貸付金	386,882,500	1,014,737,000	575,000,000	-	826,619,500	回収額には短期貸付金への振替額(395,000,000円)を含む
特別貸付金	200,000,000	-	-	-	200,000,000	
計	39,782,442,500	38,315,867,000	43,146,520,000	-	34,951,789,500	

4. 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
あおぞら銀行	2,175,000,000	-	2,175,000,000	0	1.259	H22.6.18, H22.10.15	
京葉銀行	5,574,000,000	-	-	5,574,000,000 (5,574,000,000)	1.304	H23.6.8, H23.10.14	
みなと銀行	6,417,000,000	-	-	6,417,000,000	1.035	H24.6.18, H24.10.15 H25.6.18, H25.10.15	
横浜銀行	-	599,000,000	-	599,000,000	0.525	H26.6.18, H26.10.15	
計	14,166,000,000	599,000,000	2,175,000,000	12,590,000,000 (5,574,000,000)			

(注) 期末残高の下段( )については、1年以内に返済予定の金額であります。

5. 引当金の明細

(1) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
求償権償却引当金	9,755,904,554	773,736,043	1,003,550,391	-	9,526,090,206	
保証債務損失引当金	6,845,225,000	2,756,084,920	1,271,318,307	-	8,329,991,613	
賞与引当金	78,761,522	80,442,456	78,761,522	-	80,442,456	
計	16,679,891,076	3,610,263,419	2,353,630,220	-	17,936,524,275	

(2) 求償権と求償権償却引当金との関係の明細

(単位：円)

区 分	求償権の残高			求償権償却引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
求償権	10,630,599,554	△ 324,618,348	10,305,981,206	9,755,904,554	△ 229,814,348	9,526,090,206	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	47,850,215,250	3,824,176,250	51,674,391,500	-	-	-	
一般債権	47,850,215,250	3,824,176,250	51,674,391,500	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
長期貸付金	39,782,442,500	△ 4,830,653,000	34,951,789,500	-	-	-	
一般債権	39,782,442,500	△ 4,830,653,000	34,951,789,500	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
計	87,632,657,750	△ 1,006,476,750	86,626,181,000	-	-	-	

## 7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計	2,975,465,818	219,208,275	193,404,306	3,001,269,787	
退職一時金に係る債務	938,378,818	74,612,324	71,809,355	941,181,787	
厚生年金基金に係る債務	2,037,087,000	144,595,951	121,594,951	2,060,088,000	
整理資源負担金に係る債務	—	—	—	—	
恩給負担金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 94,278,000	△ 68,421,000	—	△ 162,699,000	
年金資産	△ 938,528,000	△ 12,081,000	△ 77,265,000	△ 873,344,000	
退職給付引当金	1,942,659,818	138,706,275	116,139,306	1,965,226,787	

## 8. 保証債務の明細

## (1) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
短期保証債務	1,386	32,639,676,223	1,389	35,044,811,600	1,437	34,708,071,913	1,338	32,976,415,910	301,996,969
長期保証債務	716	21,810,002,358	342	9,840,332,000	132	4,507,188,382	926	27,143,145,976	223,480,071
計	2,102	54,449,678,581	1,731	44,885,143,600	1,569	39,215,260,295	2,264	60,119,561,886	525,477,040

## (2) 保証債務と保証債務損失引当金との関係の明細

(単位：円)

区 分	保証債務の残高			保証債務損失引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期保証債務	32,639,676,223	336,739,687	32,976,415,910	4,604,980,406	309,659,755	4,914,640,161	
正常先	1,598,000,000	△ 614,080,000	983,920,000	21,145,354	△ 7,781,000	13,364,354	注1
要注意先	8,096,614,000	△ 1,272,603,400	6,824,010,600	190,857,016	△ 36,375,462	154,481,554	注1
要管理先	11,145,861,400	2,636,319,000	13,782,180,400	1,354,778,967	531,543,540	1,886,322,507	注1
求償権化懸念先	10,358,880,282	14,136,380	10,373,016,662	2,130,244,732	△ 40,698,337	2,089,546,395	注1
実質求償権先	1,440,320,541	△ 427,032,293	1,013,288,248	907,954,337	△ 137,028,986	770,925,351	注2
長期保証債務	21,810,002,358	5,333,143,618	27,143,145,976	2,240,244,594	1,175,106,858	3,415,351,452	
正常先	1,290,233,000	△ 344,779,400	945,453,600	17,072,862	△ 4,230,988	12,841,874	注1
要注意先	6,396,051,000	△ 95,284,735	6,300,766,265	150,770,582	△ 8,134,202	142,636,380	注1
要管理先	10,926,691,400	3,772,124,800	14,698,816,200	1,328,138,864	683,640,624	2,011,779,488	注1
求償権化懸念先	2,992,638,250	1,846,171,500	4,838,809,750	615,419,012	359,313,585	974,732,597	注1
実質求償権先	204,388,708	154,911,453	359,300,161	128,843,274	144,517,839	273,361,113	注2
計	54,449,678,581	5,669,883,305	60,119,561,886	6,845,225,000	1,484,766,613	8,329,991,613	

- (注) 1. 保証債務の区分毎に、過去の一定期間における実質求償権先移行率及び代位弁済移行率等により、将来の損失見込額を計上しております。  
2. 保証債務額から担保による処分可能見込額を控除し、過去の一定期間における代位弁済移行率により、将来の損失見込額を計上しております。

## 9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金					
政 府 出 資 金	180,715,636,096	1,600,000,000	—	182,315,636,096	注1
地 方 公 共 団 体 出 資 金	5,173,910,000	—	—	5,173,910,000	
民 間 出 資 金	29,926,443,851	93,000,000	97,000,000	29,922,443,851	注2
計	215,815,989,947	1,693,000,000	97,000,000	217,411,989,947	
資 本 剰 余 金					
資 本 剰 余 金	—	—	—	—	
計	—	—	—	—	
損 益 外 減 価 償 却 累 計 額	—	—	—	—	
政 府 交 付 金	11,501,525,279	—	—	11,501,525,279	
特 別 出 入 金	132,350,000	39,160,000	8,400,000	163,110,000	注3
差引計	11,633,875,279	39,160,000	8,400,000	11,664,635,279	

- (注) 1. 政府出資金の当期増加額は、新規受入によるものであります。  
2. 民間出資金の当期増加額は、新規受入のものであり、当期減少額は、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の3の規定による払戻であります。  
3. 特別出入金の当期増加額は、新規受入によるものであり、当期減少額は、払戻によるものであります。

## 10. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	979,561,382	2,189,493,621	18,970,745	3,150,084,258	当期積立額 2,189,493,621 当期取崩額 18,970,745
前中期目標期間繰越積立金	6,055,110,768	—	1,199,375,021	4,855,735,747	取崩しによる減少 1,199,375,021
計	7,034,672,150	2,189,493,621	1,218,345,766	8,005,820,005	

- (注) 1. 通則法第44条第1項積立金の当期増加額は、農業信用保険勘定、漁業信用保険勘定及び漁業災害補償関係勘定の21事業年度利益処分額であり、当期減少額は、農業災害補償関係勘定の21事業年度損失処理額であります。  
2. 前中期目標期間繰越積立金の当期減少額は、農業災害補償関係勘定の21事業年度損失処理額及び林業信用保証勘定の22事業年度損失処理額であります。



11. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
前中期目標期間繰越積立金	741,158,203	欠損補填による
計	741,158,203	
その他		
前中期目標期間繰越積立金	458,216,818	欠損補填による
計	458,216,818	

12. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
農業信用保険事業交付金	859,455,000	—	—	—	859,455,000	—	
農業信用保証保険基盤安定事業交付金	770,455,000	—	—	—	770,455,000	—	
融資保険基盤強化事業交付金	89,000,000	—	—	—	89,000,000	—	
林業信用保証事業交付金	428,156,000	—	—	—	196,327,062	231,828,938	
国産材需要・供給拡大事業交付金	410,000,000	—	—	—	193,892,685	216,107,315	
求償権発生防止対策事業交付金	10,178,000	—	—	—	2,434,377	7,743,623	
新規保証者支援対策事業交付金	7,978,000	—	—	—	—	7,978,000	
漁業信用保険事業交付金	466,838,000	—	—	—	—	466,838,000	
漁業信用保証事業交付金	466,838,000	—	—	—	—	466,838,000	
計	1,754,449,000	—	—	—	1,055,782,062	698,666,938	

(2) 預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
農業信用保険事業交付金	3,257,042,949	859,455,000	82,039,667	4,034,458,282	
農業信用保証保険基盤安定事業交付金	404,042,949	770,455,000	82,039,667	1,092,458,282	注1
家畜飼料費高騰対応農林漁業信用基金交付金	2,853,000,000	—	—	2,853,000,000	
融資保険基盤強化事業交付金	—	89,000,000	—	89,000,000	
林業信用保証事業交付金	954,832,682	196,327,062	349,275,824	801,883,920	
国産材需要・供給拡大事業交付金	—	193,892,685	—	193,892,685	
求償権発生防止対策事業交付金	15,258,973	2,434,377	—	17,693,350	
新規保証者支援対策事業交付金	7,093,940	—	3,779,327	3,314,613	注2
林業経営支援対策事業交付金	932,479,769	—	345,496,497	586,983,272	注3
漁業信用保険事業交付金	7,069,328,065	—	163,104,665	6,906,223,400	
漁業信用保証事業交付金	162,217,940	—	162,217,940	0	注4
漁業緊急保証対策事業交付金	6,907,110,125	—	886,725	6,906,223,400	注5
計	11,281,203,696	1,055,782,062	594,420,156	11,742,565,602	

- (注) 1. 農業信用保証保険基盤安定事業交付金の収益計上額は、当期減少額82,039,667円であり、保険金に充当しております。  
 2. 新規保証者支援対策事業交付金の収益計上額は、当期減少額3,779,327円の他、「(1)補助金等の明細」の収益計上額7,978,000円を含む11,757,327円であり、一般管理費に充当しております。  
 3. 林業経営支援対策事業交付金の収益計上額は、当期減少額345,496,497円であり、代位弁済費に充当しております。  
 4. 漁業信用保険事業交付金の収益計上額は、当期減少額162,217,940円の他、「(1)補助金等の明細」の収益計上額466,838,000円を含む629,055,940円であり、保険料収入に充当しております。  
 5. 漁業緊急保証対策事業交付金の収益計上額は、当期減少額886,725円であり、保険に要した経費に充当しております。

13. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円・人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 138,422	(-) 9	(-) 7,087	(-) 1
職員	(19,874) 910,198	(7) 118	(-) 88,786	(-) 3
合計	(19,874) 1,048,620	(7) 127	(-) 95,874	(-) 4

※注記事項

- 単位未満を切り捨てて記載しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- (-)内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。
- なお、損益計算書に基づく支給額(及び支給人員)は、報酬又は給与にあっては、役員129,012千円(9人)、職員839,801千円(118人)及び非常勤職員20,070千円(7人)、退職手当にあっては、役員7,087千円(1人)、職員64,721千円(4人)であります。

14. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	293,840	
郵便振替口座	2,373,660	
普通預金	42,411,537,279	
合 計	42,414,204,779	

(2) 前払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
事務室管理料等(平成23年4月分)	8,141,011	
通勤手当	3,457,870	
システム再リース料(平成23年度分)	81,554	
出向者用宿舍借上家賃(平成23年4月分)	93,000	
合 計	11,773,435	

(3) 未収収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金利息	46,134,235	
長期資金	18,096,482	
短期資金	16,416	
全国低利預託基金	1,708,864	
短期貸付金	26,312,473	
有価証券利息	291,784,075	
国債	1,371,780	
地方債	38,331,512	
政府保証債	11,366,023	
利付金融債	4,983,284	
社債	233,375,759	
譲渡性預金	2,355,717	
合 計	337,918,310	

(4) 未収金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保険料	1,042,637,366	
回収金	709,626,869	
違約金	172,238	
保証料	58,561,859	
投資有価証券(社債)	1,095,000,000	
有価証券利息(社債に係る経過利息)	2,670,999	
合 計	2,908,669,331	

(5) 短期貸付金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期資金	42,571,520,000	
短期資金	804,010,000	
全国低利預託基金	2,244,919,500	
短期貸付金	6,053,942,000	
長期貸付金	395,000,000	
短期貸付金	5,658,942,000	
合 計	51,674,391,500	

(6) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金(雇用保険料職員負担分)	1,530,137	
立替金(職員宿舍共益費)	8,534	
貯藏品(登記印紙)	193,800	
合 計	1,732,471	

## (7) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
退職手当	7,861,368	
求償権回収事業委託費	145,565	
保証事業管理費	619,849	
事務諸費	558,577	
合 計	9,185,359	

## (8) 預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	4,460,170	
住民税	4,381,700	
社会保険料等	23,205	
雇用保険料	1,365,908	
求償権回収配分金	41,278	
保証料	67,062	
職員宿舍水道料	3,070	
合 計	10,342,393	

## (9) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与（平成23年3月分時間外勤務手当）	1,958,699	
社会保険料負担金（平成23年3月分健康保険料等）	20,429,044	
保証事業管理費	198,465	
業務管理費	595,466	
事務諸費	1,530,626	
合 計	24,712,300	

## (10) 仮受金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
出資申込証拠仮受金	25,560,000	
合 計	25,560,000	

## (11) 前受収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
未経過保証料	150,925,881	
合 計	150,925,881	

## (12) 長期前受収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
未経過保証料	599,267,668	
合 計	599,267,668	

## (13) リース債務（短期）

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
1年以内返済予定リース債務		
保証保険業務システム	56,694,813	
電話機他一式	499,662	
合 計	57,194,475	

## (14) リース債務（長期）

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期リース債務		
保証保険業務システム	52,339,336	
合 計	52,339,336	

15. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

事業費用	農業信用保険業務			林業信用保証業務			調整			漁業信用保険業務						計	法人共通	合計
	農業保険業務	農業融資業務	農業融資業務	林業信用保証業務	林業等資金付業務	林業等資金業務	調整	漁業信用保証業務	漁業融資業務	漁業融資業務	漁業信用保証業務	漁業融資業務	漁業融資業務	農業災害補償関係業務	農業災害補償関係業務			
1. 業務費	6,889,048,927	98,614,185	3,124,891,703	152,607,786	68,034,300	2,855,935,119	-	2,465,079,895	7,271,592	69,210,532	122,794,014	53,444,721	13,441,852,879	-	13,441,852,879	-	13,441,852,879	
2. 管理費	637,253,896	98,614,185	721,839,962	3,139	68,034,300	390,855,224	-	2,465,079,895	7,271,592	69,210,532	122,794,014	53,444,721	11,272,531,314	-	11,272,531,314	-	11,272,531,314	
事業収益	8,331,684,276	110,976,465	1,470,640,699	153,194,363	58,817,004	3,416,623,511	-	3,416,623,511	12,338,084	134,089,688	175,664,888	56,368,560	13,920,397,538	-	13,920,397,538	-	13,920,397,538	
3. 業務収益	7,747,400,176	55,738,988	1,103,451,535	152,604,647	7,416,527	2,928,977,271	-	2,928,977,271	176	25,754,875	12,475,943	52,936,859	12,086,756,997	-	12,086,756,997	-	12,086,756,997	
4. 財務収益等	584,284,100	55,237,477	367,189,164	589,716	51,400,477	487,646,240	-	487,646,240	12,337,908	108,334,813	163,188,945	3,431,701	1,833,640,541	-	1,833,640,541	-	1,833,640,541	
事業損益	1,442,635,349	12,362,280	1,654,251,004	586,577	9,217,296	560,688,392	-	560,688,392	5,066,492	64,879,156	52,870,874	2,923,839	478,544,659	-	478,544,659	-	478,544,659	
業務収支(3-1)	1,495,605,145	55,738,988	1,299,600,206	-	7,416,527	463,897,376	-	463,897,376	176	25,754,875	12,475,943	52,936,859	814,225,683	-	814,225,683	-	814,225,683	
管理費収支(4-2)	△52,969,796	△43,376,708	△354,650,798	586,577	△16,633,823	96,791,016	-	96,791,016	5,066,316	39,124,281	40,394,931	△50,013,020	△335,681,024	-	△335,681,024	-	△335,681,024	
総資産	44,659,087,484	63,136,643,210	88,622,353,725	37,968,693,984	17,232,643,285	38,422,851,323	△5,653,694	38,422,851,323	212,192,702	36,694,403,156	7,835,979,158	6,090,710,217	340,869,904,550	-	340,869,904,550	-	340,869,904,550	

注1：「1. 業務費」、「2. 管理費」、「3. 業務収益」、「4. 財務収益等」の内容は以下のとおりであります。

1. 業務費：事業費(求償権管理回収助成を除く)、支払利息のうち借入金利息
2. 管理費：事業費のうち求償権管理回収助成及び受託事業費、一般管理費、支払利息のうちリース料
3. 業務収益：事業収入(政府事業交付金収入のうち新規保証者支援対策事業交付金及び求償権発生防止対策事業交付金を除く)、政府補給金収入
4. 財務収益等：財務収益、受託事業収入、雑益、事業収入のうち政府事業交付金収入(新規保証者支援対策事業交付金及び求償権発生防止対策事業交付金に限る)

注2：国民一人当たりのセグメント費用は、農業保険業務53,999円、農業融資業務0,800円、林業信用保証業務24,500円、林業等資金寄託業務1,200円、林業等資金貸付業務0,500円、漁業保証保険業務22,400円、漁業融資保険業務0,100円、漁業融資業務0,500円、農業災害補償関係業務1,000円、漁業災害補償関係業務0,400円です。

※平成17年国勢調査の確定人口127,767,994人(平成18年10月31日官報告示)を用いて算出

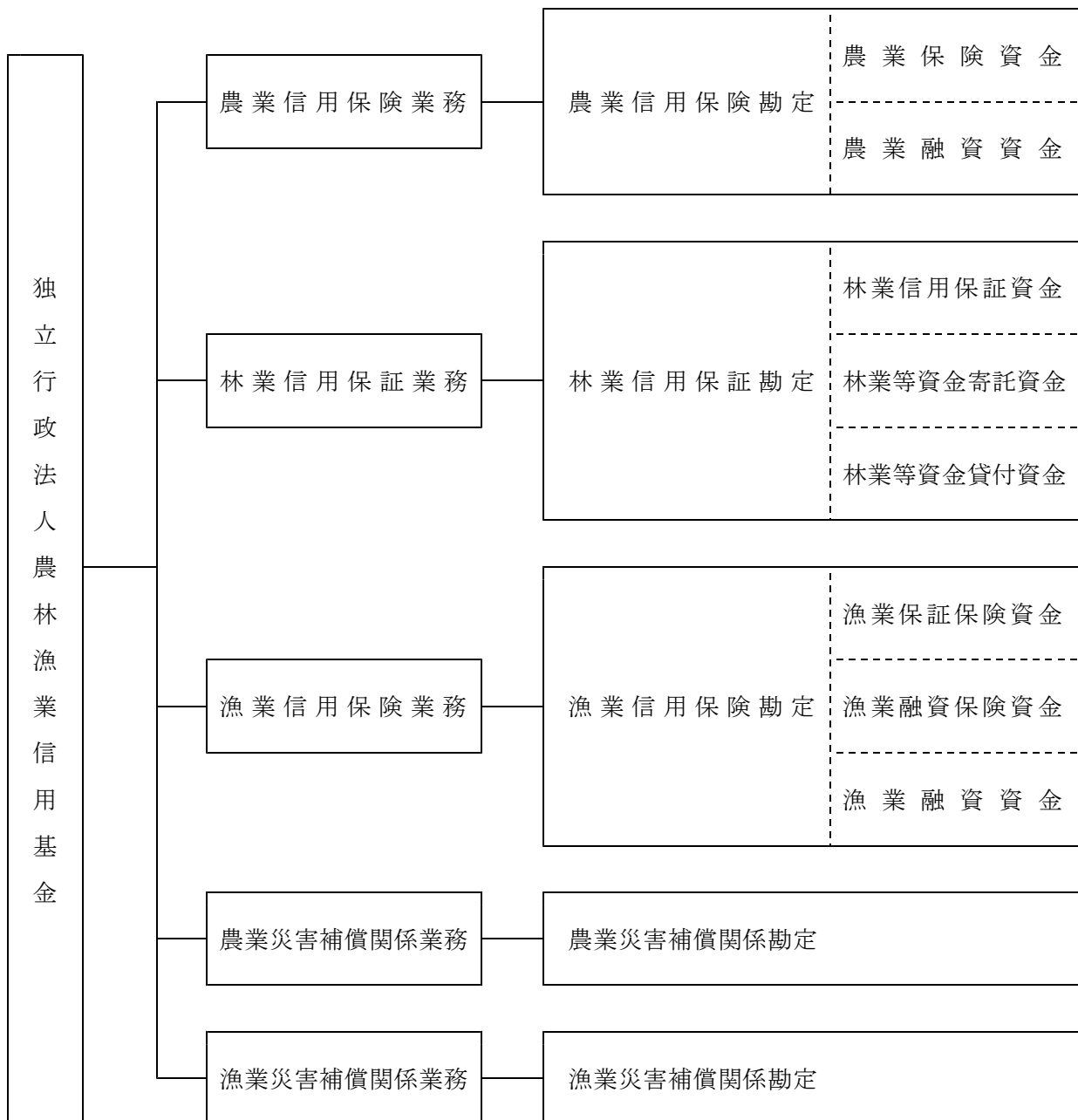
注3：セグメント別の引当外退職給付増加見積額は、農業保険業務2,343,983円、農業融資業務423,411円、林業信用保証業務6,772,142円、林業等資金寄託業務0円、林業等資金貸付業務1,195,085円、漁業保証保険業務5,695,561円、漁業融資保険業務142,389円、漁業融資業務1,281,501円、農業信用保証業務における未収金と未払金の相殺額です。

注4：林業信用保証業務のうちの林業信用保証業務において業務に充てるための前中期繰越積立金取崩額が741,158,203円あります。

注5：「調整」とは、林業信用保証業務のうちの林業信用保証業務における未収金と未払金の相殺額です。

注6：部門共通費の費用配分については、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保証業務及び漁業信用保証業務に係る財務及び会計に関する省令第7条に基づき、主務大臣の承認を受けた基準を採用しております。

16. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



(注) 勘定相互間の重要な資金移動はない。

17. 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

科目	農業信用保証勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保証勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
(単位：円)							
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	14,927,200,738	16,384,018,454	6,843,346,752	4,229,720,027	29,918,808		42,414,204,779
有価証券	9,549,988,098	4,335,329,408	5,099,923,528	—	1,730,000,000		20,715,241,034
前払費用	3,171,262	4,132,245	3,049,931	966,545	453,452		11,773,435
未収収益	132,126,806	62,747,332	106,397,936	15,522,504	21,123,732		337,918,310
未収金	1,070,982,075	769,416,242	1,068,271,014	—	—		2,908,669,331
短期貸付金	26,969,974,500	669,500,000	18,650,475,000	1,278,600,000	4,105,842,000		51,674,391,500
その他の流動資産	567,317	659,961	317,345	133,347	54,501		1,732,471
流動資産合計	52,654,010,796	22,225,803,642	31,771,781,506	5,524,942,423	5,887,392,493		118,063,930,860
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	215,708,272	12,548,424	6,199,071	2,910,251	1,012,555		238,378,573
減価償却累計額	△ 90,998,502	△ 5,572,324	△ 2,274,458	△ 1,072,280	△ 370,901		△ 100,288,465
構築物	1,695,970	—	—	—	—		1,695,970
減価償却累計額	△ 600,375	—	—	—	—		△ 600,375
車両運搬具	1,280,869	998,047	1,052,236	233,830	146,608		3,711,590
減価償却累計額	△ 208,558	△ 162,506	△ 171,330	△ 38,072	△ 23,871		△ 604,337
工具器具備品	60,300,736	19,175,863	13,522,357	6,520,284	2,849,901		102,369,141
減価償却累計額	△ 38,076,824	△ 9,315,277	△ 6,949,103	△ 2,236,743	△ 1,418,818		△ 57,996,765
土地	663,000,000	218,000,000	—	—	—		881,000,000
有形固定資産合計	812,101,588	235,672,227	11,378,773	6,317,270	2,195,474		1,067,665,332
2 無形固定資産							
ソフトウェア	159,835,612	537,954	3,875,466	2,311,366	265,930		166,826,328
電話加入権	169,000	65,000	65,000	52,000	39,000		390,000
無形固定資産合計	160,004,612	602,954	3,940,466	2,363,366	304,930		167,216,328
3 投資その他の資産							
投資有価証券	29,689,773,698	21,882,940,781	34,091,825,756	2,299,978,099	—		87,964,518,334
長期貸付金	24,479,670,000	826,619,500	9,445,500,000	—	200,000,000		34,951,789,500
敷金・保証金	170,000	7,784,000	5,020,680	2,378,000	817,320		16,170,000
寄託金	—	37,735,661,310	—	—	—		37,735,661,310
求償権	—	10,305,981,206	—	—	—		10,305,981,206
求償権償却引当金	—	△ 9,526,090,206	—	—	—		△ 9,526,090,206
その他の資産	—	3,500,000	—	—	—		3,500,000
投資その他の資産合計	54,169,613,698	33,236,396,591	43,542,346,436	2,302,356,099	200,817,320		161,451,530,144
固定資産合計	55,141,719,898	61,472,671,772	43,557,665,675	2,311,036,735	203,317,724		162,686,411,804
III 保証債務見返							
保証債務見返	—	32,976,415,910	—	—	—		32,976,415,910
短期保証債務見返	—	27,143,145,976	—	—	—		27,143,145,976
長期保証債務見返	—	60,119,561,886	—	—	—		60,119,561,886
保証債務見返合計	—	143,818,037,300	—	—	—		340,869,904,550
資産合計	107,795,730,694	143,818,037,300	75,329,447,181	7,835,979,158	6,090,710,217		340,869,904,550

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
(負債の部)								
I 流動負債								
1年以内返済予定長期借入金	—	5,574,000,000	—	—	—	—	—	5,574,000,000
未払金	5,709,160	1,323,991	2,152,208	—	—	—	—	9,185,359
預り金	10,186,398	126,040	29,955	—	—	—	—	10,342,393
未払費用	9,685,172	7,425,368	5,434,323	—	1,422,021	745,416	—	24,712,300
仮受金	—	25,560,000	—	—	—	—	—	25,560,000
前受収益	—	150,925,881	—	—	—	—	—	150,925,881
リース債務(短期)	56,694,813	285,501	130,851	—	61,999	21,311	—	57,194,475
引当金								
賞与引当金	31,390,973	22,953,847	17,402,643	—	5,890,348	2,804,645	—	80,442,456
保証債務損失引当金	—	4,914,640,161	—	—	—	—	—	4,914,640,161
政府事業交付金	4,034,458,282	801,883,920	6,906,223,400	—	—	—	—	11,742,565,602
支払備金	886,221,649	—	210,163,559	—	—	—	—	1,096,385,208
流動負債合計	5,034,346,447	11,499,124,709	7,141,536,939	—	7,374,368	3,571,372	—	23,685,953,835
II 固定負債								
リース債務(長期)	52,339,336	—	—	—	—	—	—	52,339,336
長期借入金	—	7,016,000,000	—	—	—	—	—	7,016,000,000
長期前受収益	—	599,267,668	—	—	—	—	—	599,267,668
引当金								
退職給付引当金	955,386,483	491,267,633	307,777,803	—	136,559,857	74,235,011	—	1,965,226,787
保証債務損失引当金	—	3,415,351,452	—	—	—	—	—	3,415,351,452
責任準備金	2,944,473,726	—	2,635,808,178	—	—	—	—	5,580,281,904
固定負債合計	3,952,199,545	11,521,886,753	2,943,585,981	—	136,559,857	74,235,011	—	18,628,467,147
III 保証債務								
短期保証債務	—	32,976,415,910	—	—	—	—	—	32,976,415,910
長期保証債務	—	27,143,145,976	—	—	—	—	—	27,143,145,976
保証債務合計	—	60,119,561,886	—	—	—	—	—	60,119,561,886
負債合計	8,986,545,992	83,140,573,348	10,085,122,920	—	143,934,225	77,806,383	—	102,433,982,868
(純資産の部)								
I 資本金								
政府出資金	59,909,000,000	54,201,939,517	61,544,696,579	—	3,800,000,000	2,860,000,000	—	182,315,636,096
地方公共団体出資金	—	3,736,210,000	—	—	—	1,437,700,000	—	5,173,910,000
民間出資金	20,238,700,000	3,589,310,000	2,771,233,851	—	1,800,000,000	1,523,200,000	—	29,922,443,851
資本金合計	80,147,700,000	61,527,459,517	64,315,930,430	—	5,600,000,000	5,820,900,000	—	217,411,989,947
II 資本剰余金								
政府交付金	11,501,525,279	—	—	—	—	—	—	11,501,525,279
特別出えん金	—	—	163,110,000	—	—	—	—	163,110,000
資本剰余金合計	11,501,525,279	—	163,110,000	—	—	—	—	11,664,635,279
III 利益剰余金又は繰越欠損金								
前中期目標期間繰越積立金	2,733,600,203	—	—	—	1,976,245,774	145,889,770	—	4,855,735,747
積立金	2,972,244,242	—	—	—	—	43,190,225	—	3,150,084,258
当期未処分利益又は当期未処理損失(△)	1,454,114,978	△ 849,995,565	630,634,040	—	115,799,159	2,923,839	—	1,353,476,451
(当期総利益又は当期総損失(△))	(1,454,114,978)	(△ 849,995,565)	(630,634,040)	—	(115,799,159)	(2,923,839)	—	(1,353,476,451)
利益剰余金又は繰越欠損金(△)合計	7,159,959,423	△ 849,995,565	765,283,831	—	2,092,044,933	192,003,834	—	9,359,296,456
純資産合計	98,809,184,702	60,677,463,952	65,244,324,261	—	7,692,044,933	6,012,903,834	—	238,435,921,682
負債純資産合計	107,795,730,694	143,818,037,300	75,329,447,181	—	7,835,979,158	6,090,710,217	—	340,869,904,550

## (2) 損益計算書

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
経常費用							
事業費							
保険事業費							
保険金	5,986,465,899	—	2,392,000,311	—	—	—	8,378,466,210
保険料払戻金	—	—	48,046,586	—	—	—	48,046,586
回収奨励金	—	—	23,484,000	—	—	—	23,484,000
求償権管理回収助成	27,884,000	—	—	—	—	—	27,884,000
支払備金繰入	265,329,132	—	1,548,998	—	—	—	266,878,130
保証事業費							
求償権償却損失	—	138,712,224	—	—	—	—	138,712,224
求償権回収事業費	—	5,836,861	—	—	—	—	5,836,861
求償権償却引当金繰入	—	773,736,043	—	—	—	—	773,736,043
保証債務損失引当金繰入	—	1,484,766,613	—	—	—	—	1,484,766,613
事業費合計	6,279,679,031	2,403,051,741	2,465,079,895	—	—	—	11,147,810,667
一般管理費							
役員報酬	44,222,113	30,240,493	40,064,081	8,596,903	5,889,371	—	129,012,961
職員給与	328,042,149	247,955,039	177,704,754	59,098,965	27,000,124	—	839,801,031
法定福利費	47,191,993	36,292,460	28,910,400	8,849,983	4,245,111	—	125,489,947
調査研究費	41,475	4,842,383	—	3,840,833	—	—	8,724,691
保険計算事務費	29,031,569	—	—	—	—	—	29,031,569
委託業務費	—	2,348,171	—	10,000	—	—	2,358,171
事業推進費	67,692,917	—	—	5,347,335	—	—	73,040,252
保証事業管理費	—	38,407,816	—	—	—	—	38,407,816
業務管理費	7,838,780	16,265	16,907,205	360,199	378,211	—	25,500,660
事務諸費	67,512,776	76,984,570	46,409,374	20,313,612	8,195,781	—	219,416,113
賞与引当金繰入	31,390,973	22,953,847	17,402,643	5,890,348	2,804,645	—	80,442,456
退職給付引当金繰入	68,187,235	39,679,862	18,560,406	7,982,328	4,296,444	—	138,706,275
減価償却費	16,760,873	3,672,022	6,373,683	2,340,139	634,253	—	29,780,970
一般管理費合計	707,912,853	503,392,928	352,332,546	122,630,645	53,443,940	—	1,739,712,912
財務費用							
支払利息	71,228	152,614,120	4,802	163,369	781	—	152,854,300
有価証券売却損	—	286,475,000	115,000,000	—	—	—	401,475,000
財務費用合計	71,228	439,089,120	115,004,802	163,369	781	—	554,329,300
経常費用合計	6,987,663,112	3,345,533,789	2,932,417,243	122,794,014	53,444,721	—	13,441,852,879

(単位：円)



(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
經常収益							
事業収入							
保険事業収入							
保険料収入	3,730,659,989	—	987,916,898	—	—	—	4,718,576,887
回収金収入	3,108,845,421	—	980,000,747	—	—	—	4,088,846,168
違約金収入	—	—	3,095,232	—	—	—	3,095,232
助成金等合納付金収入	—	—	8,729,000	—	—	—	8,729,000
政府事業交付金収入	82,039,667	—	629,942,665	—	—	—	711,982,332
責任準備金戻入	825,855,099	—	319,292,905	—	—	—	1,145,148,004
保証事業収入							
保証料収入	—	525,477,040	—	—	—	—	525,477,040
違約金収入	—	16,370,683	—	—	—	—	16,370,683
政府事業交付金収入	—	581,104,762	—	—	—	—	581,104,762
貸付事業収入							
貸付金利息	55,738,988	7,416,527	25,754,875	12,475,943	52,936,859	—	154,323,192
事業収入合計	7,803,139,164	1,130,369,012	2,954,732,322	12,475,943	52,936,859	—	11,953,653,300
政府補給金収入	—	152,604,647	—	—	—	—	152,604,647
受託事業収入	—	1,253,400	—	—	—	—	1,253,400
財務収益							
受取利息	497,761	507,971	480,169	881,545	43,766	—	2,411,212
有価証券利息	611,889,175	393,035,303	607,274,351	90,803,076	3,387,935	—	1,706,389,840
有価証券売却益	—	—	—	71,399,424	—	—	71,399,424
財務収益合計	612,386,936	393,543,274	607,754,520	163,084,045	3,431,701	—	1,780,200,476
雑益	27,134,641	4,881,733	564,441	104,900	—	—	32,685,715
經常収益合計	8,442,660,741	1,682,652,066	3,563,051,283	175,664,888	56,368,560	—	13,920,397,538
經常損失	1,454,997,629	—	630,634,040	52,870,874	2,923,839	—	478,544,659
臨時損失	—	1,662,881,723	—	—	—	—	—
固定資産除却損	882,651	1,410,938	—	432,297	—	—	2,725,886
臨時損失合計	882,651	1,410,938	—	432,297	—	—	2,725,886
臨時利益							
償却債権取立益	—	73,138,893	—	—	—	—	73,138,893
償却済債券回収益	—	—	—	63,360,582	—	—	63,360,582
臨時利益合計	—	73,138,893	—	63,360,582	—	—	136,499,475
当期純利益	1,454,114,978	—	630,634,040	115,799,159	2,923,839	—	612,318,248
当期純損失	—	1,591,153,768	—	—	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	741,158,203	—	—	—	—	741,158,203
当期総利益又は当期総損失(△)	1,454,114,978	△ 849,995,565	630,634,040	115,799,159	2,923,839	—	1,353,476,451

(3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
保険料収入	3,757,364,590	—	964,222,133	—	—	—	4,721,586,723
保証料収入	—	601,536,952	—	—	—	—	601,536,952
回収金収入	3,117,852,636	—	876,715,320	—	—	—	3,994,567,956
求償権回収収入	—	543,959,545	7,702,002	—	—	—	543,959,545
連約金収入	—	16,370,683	8,729,000	—	—	—	24,072,685
助成金見合納付金収入	—	—	30,058,743	—	—	—	8,729,000
貸付金利息収入	71,785,466	7,416,527	18,739,131	49,671,093	—	—	177,670,960
貸付金の回収による収入	21,842,594,250	6,642,133,500	19,595,512,500	10,353,242,456	4,539,631,000	—	62,973,113,706
寄託金の回収による収入	—	1,243,072,236	—	—	—	—	1,243,072,236
受託事業による収入	—	1,253,400	—	—	—	—	1,253,400
その他の業務収入	—	318,399,434	937,537	241,879	55,994	—	357,551,388
保険金の支払による支出	37,916,544	—	△ 2,392,000,311	△ 9,214,392,456	△ 5,087,191,000	—	△ 8,378,466,210
代位弁済費支出	△ 5,986,465,899	△ 1,361,603,812	—	—	—	—	△ 1,361,603,812
貸付による支出	△ 21,805,787,000	△ 6,343,591,500	△ 19,515,675,000	△ 74,114,117	△ 35,886,973	—	△ 61,966,636,956
寄託金の支払による支出	△ 433,502,987	△ 1,690,000,000	△ 237,009,433	△ 41,399,205	△ 14,394,820	—	△ 1,690,000,000
人件費支出	△ 275,345,015	△ 704,266,816	△ 171,432,219	△ 4,399,205	—	—	△ 1,144,494,668
その他の業務支出	859,455,000	428,156,000	466,838,000	—	—	—	△ 1,206,838,075
政府事業交付金収入	—	152,604,647	—	—	—	—	1,754,449,000
政府補給金収入	—	—	—	—	—	—	152,604,647
小計	1,185,867,585	△ 508,540,362	△ 365,401,728	1,042,317,688	△ 548,114,706	—	806,128,477
利息の受取額	621,561,165	431,601,593	620,430,850	109,318,543	2,919,512	—	1,785,831,663
利息の支払額	△ 71,228	△ 152,614,120	△ 4,802	△ 163,369	△ 781	—	△ 152,854,300
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,807,357,522	△ 229,552,889	255,024,320	1,151,472,862	△ 545,195,975	—	2,439,105,840
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
定期預金の預入による支出	—	—	—	△ 4,800,000,000	—	—	△ 4,800,000,000
定期預金の払戻による収入	—	—	—	4,800,000,000	—	—	4,800,000,000
有価証券の取得による支出	△ 57,147,944,000	△ 18,068,720,000	△ 37,199,140,000	△ 2,250,285,000	△ 10,720,000,000	—	△ 125,376,089,000
有価証券の償還による収入	66,500,000,000	28,076,000,000	41,299,900,932	2,130,000,000	11,260,000,000	—	149,265,900,932
有価証券の売却による収入	—	503,525,000	—	2,971,647,000	—	—	3,475,172,000
有形固定資産の取得による支出	△ 20,107,223	△ 543,900	△ 1,402,999	△ 2,139,711	—	—	△ 24,193,833
無形固定資産の取得による支出	—	—	△ 1,322,475	—	—	—	△ 1,322,475
敷金・保証金の返還による収入	—	820,000	—	—	—	—	820,000
償却済債券の回収による収入	—	—	—	63,360,582	—	—	63,360,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,331,948,777	10,521,081,100	4,098,035,458	2,912,582,871	540,000,000	—	27,403,648,206
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
特別出えん金の受入による収入	—	—	39,160,000	—	—	—	39,160,000
特別出えん金の払戻による支出	—	—	△ 8,400,000	—	—	—	△ 8,400,000
短期借入れによる収入	—	—	—	3,500,000,000	—	—	3,500,000,000
短期借入れ金の返済による支出	—	—	—	△ 3,500,000,000	—	—	△ 3,500,000,000
長期借入れによる収入	—	599,000,000	—	—	—	—	599,000,000
長期借入れ金の返済による支出	—	△ 2,175,000,000	—	—	—	—	△ 2,175,000,000
政府出資金の受入による収入	—	1,600,000,000	—	—	—	—	1,600,000,000
民間出資金の受入による収入	—	93,000,000	—	—	—	—	93,000,000
リース債務の返済による支出	△ 6,158,632	△ 340,495	△ 171,238	△ 81,126	△ 27,875	—	△ 6,779,366
不要財産に係る国庫納付等による支出	—	—	△ 97,000,000	—	—	—	△ 97,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,158,632	116,659,505	△ 66,411,238	△ 81,126	△ 27,875	—	43,980,634
IV 資金増加額又は減少額 (△)	11,133,147,667	10,408,187,716	4,286,648,540	4,063,974,607	△ 5,223,850	—	29,886,734,680
V 資金期首残高	3,794,053,071	5,975,830,738	2,556,698,212	165,745,420	35,142,658	—	12,527,470,999
VI 資金期末残高	14,927,200,738	16,384,018,454	6,843,346,752	4,229,720,027	29,918,808	—	42,414,204,779

(単位：円)

(4) 行政サービス実施コスト計算書

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
I 業務費用							
(1) 損益計算書上の費用							
事業費							
保険事業費							
保険金	5,986,465,899	—	2,392,000,311	—	—	—	8,378,466,210
保険料払戻金	—	—	48,046,586	—	—	—	48,046,586
回収奨励金	—	—	23,484,000	—	—	—	23,484,000
求償権管理回収助成	27,884,000	—	—	—	—	—	27,884,000
支払備金繰入	265,329,132	—	1,548,998	—	—	—	266,878,130
保証事業費							
求償権償却損失	—	138,712,224	—	—	—	—	138,712,224
求償権回収事業費	—	5,836,861	—	—	—	—	5,836,861
求償権償却引当金繰入	—	773,736,043	—	—	—	—	773,736,043
保証債務損失引当金繰入	—	1,484,766,613	—	—	—	—	1,484,766,613
一般管理費							
役員報酬	44,222,113	30,240,493	40,064,081	8,596,903	5,889,371	—	129,012,961
職員給与	328,042,149	247,955,039	177,704,754	59,098,965	27,000,124	—	839,801,031
法定福利費	47,191,993	36,292,460	28,910,400	8,849,983	4,245,111	—	125,489,947
調査研究費	41,475	4,842,383	—	3,840,833	—	—	8,724,691
保険計算事務費	29,031,569	—	—	—	—	—	29,031,569
委託業務費	—	2,348,171	—	10,000	—	—	2,358,171
事業推進費	67,692,917	—	—	5,347,335	—	—	73,040,252
保証事業管理費	—	38,407,816	—	—	—	—	38,407,816
業務管理費	7,838,780	16,265	16,907,205	360,199	378,211	—	25,500,660
事務諸費	67,512,776	76,984,570	46,409,374	20,313,612	8,195,781	—	219,416,113
賞与引当金繰入	31,390,973	22,953,847	17,402,643	5,890,348	2,804,645	—	80,442,456
退職給付引当金繰入	68,187,235	39,679,862	18,560,406	7,982,328	4,296,444	—	138,706,275
減価償却費	16,760,873	3,672,022	6,373,683	2,340,139	634,253	—	29,780,970
財務費用							
支払利息	71,228	152,614,120	4,802	163,369	781	—	152,854,300
有価証券売却損	—	286,475,000	115,000,000	—	—	—	401,475,000
臨時損失							
固定資産除却損	882,651	1,410,938	—	432,297	—	—	2,725,886

(単位：円)

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
(2) (控除) 自己収入等							
事業収入							
保険事業収入							
保険料収入	△ 3,730,659,989	—	△ 987,916,898	—	—		△ 4,718,576,887
回収金収入	△ 3,108,845,421	—	△ 980,000,747	—	—		△ 4,088,846,168
違約金収入	—	—	△ 3,095,232	—	—		△ 3,095,232
助成金見合納付金収入	—	—	△ 8,729,000	—	—		△ 8,729,000
責任準備金戻入	△ 825,855,099	—	△ 319,292,905	—	—		△ 1,145,148,004
保証事業収入							
保証料収入	—	△ 525,477,040	—	—	—		△ 525,477,040
違約金収入	—	△ 16,370,683	—	—	—		△ 16,370,683
貸付事業収入							
貸付金利息	△ 55,738,988	△ 7,416,527	△ 25,754,875	△ 12,475,943	△ 52,936,859		△ 154,323,192
受託事業収入	—	△ 1,253,400	—	—	—		△ 1,253,400
財務収益							
受取利息	△ 497,761	△ 507,971	△ 480,169	△ 881,545	△ 43,766		△ 2,411,212
有価証券利息	△ 611,889,175	△ 393,035,303	△ 607,274,351	△ 90,803,076	△ 3,387,935		△ 1,706,389,840
有価証券売却益	—	—	—	△ 71,399,424	—		△ 71,399,424
雑益	△ 27,134,641	△ 4,881,733	△ 564,441	△ 104,900	—		△ 32,685,715
臨時利益							
償却債権取立益	—	△ 73,138,893	—	—	—		△ 73,138,893
償却済債券回収益	—	—	—	△ 63,360,582	—		△ 63,360,582
業務費用合計	△ 1,372,075,311	2,324,863,177	△ 691,375	△ 115,799,159	△ 2,923,839		833,373,493
引当外退職給付増加見積額	2,767,394	7,967,227	7,119,451	2,325,369	892,384		21,071,825
機会費用							
政府出資等の機会費用	896,202,092	717,083,776	772,385,942	47,690,000	53,936,135		2,487,297,945
行政サービス実施コスト	△ 473,105,825	3,049,914,180	778,814,018	△ 65,783,790	51,904,680		3,341,743,263
II							
III							
IV							

18. 各勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する状況

(単位：円)

科	目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	合 計
I	当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)	1, 454, 114, 978	△ 849, 995, 565	630, 634, 040	115, 799, 159	630, 634, 040	115, 799, 159	2, 923, 839	1, 353, 476, 451
	当期総利益又は当期総損失 (△)	1, 454, 114, 978	△ 849, 995, 565	630, 634, 040	115, 799, 159	630, 634, 040	115, 799, 159	2, 923, 839	1, 353, 476, 451
II	利益処分額	1, 454, 114, 978	—	630, 634, 040	115, 799, 159	630, 634, 040	115, 799, 159	2, 923, 839	2, 203, 472, 016
	積立金	1, 454, 114, 978	—	630, 634, 040	115, 799, 159	630, 634, 040	115, 799, 159	2, 923, 839	2, 203, 472, 016
III	次期繰越欠損金 (△)	—	△ 849, 995, 565	—	—	—	—	—	△ 849, 995, 565